

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島原子力災害復興交付金			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成55年度以降	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官 田中 徹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：原子力災害からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	福島原子力災害復興交付金交付要綱、福島原子力災害復興交付金事業計画書				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進めるための事業等を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	対象地域 被災12市町村内(要綱第4条第1項第一号)、福島県内(要綱第4条第1項第二号)、福島県内外(要綱第4条第1項第三号) 対象団体 福島県 対象事業 1. 被災地域における帰還・再生推進事業(要綱第4条第1項第一号) 2. 原発事故からの復興に必要な拠点の充実に係る事業(要綱第4条第1項第二号) 3. 原発事故による風評被害対策事業(要綱第4条第1項第三号) 4. 中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原子力災害による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域復興並びに地域の自立を効果的に進める事業として内閣総理大臣が承認した事業(要綱第4条第1項第四号)								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	100,000	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
		計	0	0	100,000	0	0		
	執行額				100,000				
執行率(%)		-	-	100%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業計画数	活動実績			計画	-	-	0	-
		当初見込み			計画	-	-	0	11
	単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度
事業額/事業計画数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	214.6	
		計算式			事業額/事業計画数	-	-	-	2,361(百万円)/11(計画)
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間貯蔵施設は福島復興・再生を推進するために必要不可欠であり、搬入受入に伴い、原子力災害からの福島の復興を加速化するため、本交付金により財政措置をしたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が福島の復興と再生に関する施策に係る費用を負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	県が造成する基金に一括交付し、地元のニーズに応じて、県が自主的かつ主体的に原子力災害からの復興に資する事業に活用することとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の執行にあたっては、福島県より提出される事業計画書を国において確認しており、コスト等の水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の執行にあたっては、福島県より提出される事業計画書を復興庁において確認しており、事業目的に即し必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当交付金は、自由度の高い制度として、福島県に基金を造成し、県が当該基金を活用することにより、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興を効果的に進めるための事業に広範に利用できるよう新たに創設したものである。福島県が地元のニーズに応じて自主的かつ主体的に生活再建築及び地域振興策を行い、原子力災害からの復興が加速することに期待。	
	改善の方向性	今後、毎年度の事業計画書及び状況報告書の確認を行うことで、適正な執行管理及び事業の効果を確認していく。	

外部有識者の所見

地元のニーズに応じた基金の活用が進むよう配慮しつつ、基金の適切な執行管理に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業の目的である、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興及び風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興を進めることができるよう、基金の活用が進むよう配慮しつつ、基金の適切な執行管理を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進めるための事業に支援する目的のため、平成27年度補正予算で措置しており、平成28年度予算概算要求において予算要求しないもの。

備考

復興庁HP「原子力災害からの福島復興交付金制度」  
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20150323150523.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
100,000百万円

〔福島県からの交付申請を受け、交付決定〕

A.福島県  
100,000百万円

〔福島原子力災害復興交付金事業の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	福島原子力災害復興交付金	100,000			
計		100,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島原子力災害復興交付金事業	100,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					